

一般質問は WEB で

牧之原市議会 一般質問

検索



第 43 号

平成28年8月15日発行

まきのはら 議会だより

静岡県牧之原市議会

- 7議員が市長と激論!! (一般質問)
- 6会場で開催 議会報告会
- サーフィン競技招致に向け、議員連盟発足!!

6月26日に五輪招致活動の一環として
静波海岸で開催された『キッズサーフィンスクール』

松坂 正年さん(細江区) 撮影

安心・安全な暮らしのために!! 新たに津波避難タワー 3基に着工 6月定例会 6月2日～6月22日

今定例会では、議案8件、専決処分3件が提出され、全て原案通り可決されました。平成28年度一般会計補正予算は、耐震シェルター設置に対する補助や片浜小学校統合に係る事業が主な内容でした。津波避難タワーは、新たに3基に着工します。これにより、既に完成済も含め、3月末までに7基となります。なお、本定例会は、牧之原市への東京五輪サーフィン競技招致のため、議場内の全員がPRボロシャツを着用して出席しました。

提出件数				
議案(予算)	議案(条例)	議案(その他)	諮問	専決
2	2	4	—	3
認定	同意	報告	議員発議	請願意見書
—	—	2	—	1

件名	結果	概容
報告	—	平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告
報告	—	平成27年度水道事業会計建設改良費繰越額の報告
報告	—	平成27年度一般会計補正予算(第7号)
専決	—	水防協議会条例の一部改正する条例
承認	—	税条例等の一部を改正する条例
補正予算	—	平成28年度一般会計補正予算(第1号)
可決	—	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
可決	—	津波避難タワーGブロック設置工事請負契約の一部変更
可決	—	津波避難タワーEブロック(上部工)設置工事の請負契約
可決	—	津波避難タワーKブロック設置工事の請負契約
可決	—	津波避難タワーLブロック設置工事の請負契約
可決	—	牧之原市立幼保連携型認定こども園の設置等に関する条例の制定
可決	—	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例
可決	—	所得税法第56条の廃止を求める意見書提出を求める請願
不採択	—	「牧之原市立相良幼稚園」を認定こども園とするための条例の制定
不採択	—	「牧之原市立相良こども園」となることに伴い、同名称を条例に加えるもの。
不採択	—	所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求めるもの。

※ 総…総務建設委員会へ付託された議案 文…文教厚生委員会へ付託された議案

議案に対する 主な質疑・討論

【専決処分の承認】
水防協議会条例の一部を改正する条例

Q 専決処分のための「議会を招集する時間的余裕がない」との判断は妥当か。いつ事態が明らかになったのか
(大石和)

A 4月1日の条例施行日までに議会招集手続きが困難と判断した。明らかにしたのは2月定例会後である。

【反対】
本件については議会の議決権にかかわるもの。この専決処分が妥当かどうかは、明確な答弁がなされなかったため反対する。
(大石和)

【専決処分の承認】
税条例等の一部を改正する条例

Q 条例改正に伴う市税への影響は
(大石和)

A 税率引き下げにより法人市民税の影響は、平成27年度法人所得割額8億6000万円と比較し、平成29年度分で1億3000万円ほどの減額見込み。ただし交付税措置により減資分が補填される。



全員がPRボロシャツを着用して出席

平成28年度
一般会計補正予算
(第1号)

耐震シェルターの新設事業について

災害対策費 補助金
250万円増額

Q 補助対象者は市内に住所がある者とするが、市外貸主が借主に対しシェルターを設置したいと考えた場合でも対象にならないのか
(平口)

A 今のところあくまでも市民が対象である。大家の承諾を得た借主からの申請であれば対象になる。

スクールバス等購入費について

学校管理費備品購入費
1409万円増額

Q 通学バスとして利用



倒壊した家屋から身を守るためにも耐震シェルターを

するとのことだが、市全体で使うものではない。それならば総務費で計上すべきであるが
(小杉)

A このバスは学校等での使用が前提。また公用車ではなくスクールバスとして購入すると起債対象となり有利である。

津波避難タワーGブロック設置工事請負契約の一部変更について

Q 今までの避難タワーも増額変更されているが、設計上の瑕疵ではないのか
(小杉)

A 発注時点で予期し得なかった諸事情によるもの。

Q 名称決定の経緯は
(平口)

A 相良の部分については、移転新築するものではないこと、地元の方々にとって愛着があることから引き継ぐ。「認定」という言葉を付けなかったのは単にこども園のほうか呼びやすいという意見から。



市政に対する 総括的な質疑

Q 牧之原市のお茶の将来性をどのように考えているか。また茶業の振興は、茶文化、ファッション、音楽と一体となった発信が必要だと考えるがどうか。
(名波富)

A お茶の消費量が世界では毎年8万ト伸びている。市内大手企業の皆さんやジェトロとも連携し戦略を立てていけば、必ず将来性はあると考える。またお茶の街として文化伝統、音楽やファッション、スポーツ等を複合的にPRして、その中心にお茶を置くスタイルを検討していきたい。

賛否が分かれた議案の採決状況

	結果	平口	大石健	藤野	大井	名波喜	植田	村田	澤田	鈴木	太田	本杉	小杉	名波富	大石和	中野	良知
[承認第4号] 専決処分の承認を求めることについて (牧之原市水防協議会条例の一部を変更する条例)	承認	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	—
[請願第2号] 所得税法第56条の廃止を求める意見書提出を求める請願	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

議会を傍聴してみませんか??

受付票に住所と氏名を記入していただくだけで、どなたでも傍聴できます。市政がどのように話しかわれているのか、ぜひご自身の目でお確かめください。団体での傍聴も可能です。詳しくは議会事務局(☎53-2650)まで。



議案書の貸出し開始しました

昨年からの傍聴者数

平成27年	2月定例会	20名
	6月定例会	54名
	9月定例会	186名
平成28年	12月定例会	52名
	2月定例会	92名
	6月定例会	11名



文教厚生委員会

委員会での

主な審査内容

総務建設委員会

総務建設委員会

委員長 澤田隆弘

付託された4件について審査を行った。主な質疑は次のとおり。

津波避難タワーGブロック設置 工事請負契約の一部変更

Q 今までのタワーも再三、工事内容の変更があったが、今後どの様な対策を考えているか

A 設計業者の報告を鵜呑みにせず、チェックを入念に行う。ただ精算による変更はどうしても必要。

Q 当初からこの工法で設計した場合と、後で変更した場合では金額的に違いはあるのか

A どちらも同額である。

Q タワー階段部の塩害対策は、工事中ではなく設計の段階でわかっていなかったのか

A 今回は階段とデッキが別々であり、デッキ部を据え付けた後の溶接部分の塩害対策が落ちていた。また、全体的に塗装面積が増えたため変更した。



建設中の津波避難タワー

Q これは想定内の変更ということだが想定外ではないのか

A できるだけ工事費を安くするため、設計業者と相談しながら進めている。国へ説明が出来るよう、過大設計は避けて進めている。

Q これらは一般的な手段という理解でよいのか

A その理解でよい。工法的にはこれ以外ない。

Q 設計業者の力量はどう判断するのか

A 今回発注した業者は、国内でもトップクラスである。市としては信頼した中で提案を受け入れた。

Q 設計業者が提案した内容を精査できる人は職員にいますか

A これまでいろいろな工事を手掛けており、チェックできる能力は持っている。

Q 工事の変更がされているが、職員はどの様な形で現場のチェックしているのか。また、どれくらいの頻度でチェックするのか

A 基本的には施工業者と設計業者と市で、常に状況を現地で把握している。週2回程度、金曜日には必ず現場を見るようにしている。

全ての議案討論なく、全員賛成で原案のとおり可決されました。



津波避難タワーGブロック(橋原交番南側)

文教厚生委員会

委員長 植田博巳

付託された2件について審査を行った。主な質疑は次のとおり。

牧之原市立幼保連携型認定こども園の設置等に関する条例の制定

Q 保護者としては名称が分かりにくい。他市は統一されているが、統一感が足りないのは今後どうするのか

A 静岡市は統一されているが他はまだ事例が少ないので、そこまで言い切れないと思う。

Q 保護者、PTAには説明をしたのか

A 内容については説明したが、名称を「相良こども園」にする説明はしていない。ただ幼稚園をこども園にする説明はしたので、理解してくれたものだと思っている。

Q 名称についてクレームがついた時の対応はできるのか

A 保護者から意見があれば理解を求めるように説明していくしかないと思う。

【議員間討議】

・前例がないとのこと、これが前例になると思う。将来改名する必要があるかもしれないのでは。

・考え方として、私立は私立、市立は市立で統一すればおかしくないと思う。

・地域と保護者の親しみのある名前前で浸透すればいいと思う。

・正式名称は相良こども園だが、認定こども園とわかるような工夫をすればいいのでは。相良こども園という名称は素晴らしい。

討論はなく、全員賛成で原案のとおり可決されました。



来春、こども園化される相良幼稚園

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

Q 0、1、2歳児の需要が増えているため認定こども園にするというのだが、定員数は9人で大丈夫なのか。この認定こども園によって補助制度はプラスになるのか

A 2歳以下の定員は6人ずつの18人。3、4、5歳は保育園対象児童が5人ずつ、幼稚園対象児童が20人ずつ、計1クラス25人。今の定員が150人だったのでだいぶ少なくなるが、現在入所している人数よりは多い。補助制度は公立なのでない。



議員間討議、討論なく、全員賛成で原案のとおり可決されました。

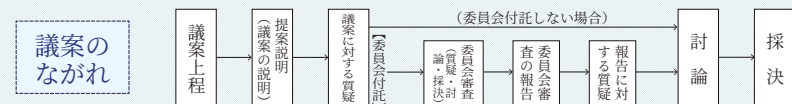
～『議員間討議』とは～

議員間討議は、議員間で多様な意見を出し合った上で、議会として合意形成することを目的に認められているものです。牧之原市議会では、平成21年に制定された「議会基本条例」に規定されています。



～委員会審査（付託議案審査）とは～

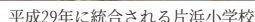
牧之原市議会には2つの常任委員会（総務建設・文教厚生）があります。常任委員会の主な役割は、各委員会が担当する分野の議案などを、詳しく審査することです。これは、議案数が多いことから、全議員よりも委員会の方が能率的に審査できるためです。（委員会に詳細な審査を任せるとを「委員会に付託する」と言います）委員会で審査した後、本会議場で委員会審査の内容を報告し、全員で採決を行います。





市政を問う!!
一般質問

問 岐路を迎える片浜地区の今後は



さきの定例会で、地区のシンボルである片浜小学校在来年度、相良小学校と統合することが決定した。今後は地域の課題解決、振興に全力を傾注し取り組んでいくことになる。岐路に立つ地域の想いに対し、誠意と実効性で応えていかねばならない。

問 片浜地区まちづくり事業費が補正予算化された。この取り組みで区民1149人の総意として合意形成はされるのか。また計画が実行段階に入った際の予算規模は

答 6 回ほどの策定会議を予定しているが、さらにインタビュアーやミニワークシヨップなど丁寧な進め方をしていきたい。予算は自由な発想で考えていただくため現在是想定していないが、事業実施に当たっては地方創生交付金の財源措置などを考えている。

問 教員人事は県の管轄であるが、現在の片浜小への教諭を来年度相良小へ赴任してもらえよう。要請はしているのか。

答 市の教育委員会として要望、要請していくつもりだ。

座談会も開催する。

答 障害のあるお子さん等の台帳はあるが、発災時どこの施設に入所したのいかまでは把握していない。現在要援護者の数は900人くらいで、受け入れ可能数は230人とギャップがある。

問 有事の際、それら施設を利用したい方の人数の把握は

答 12法人18施設と締結している。既存利用者を除いた受け入れ可能人数に必要な物資等を確認している。

問 避難所での生活が困難、あるいは馴染まない方などのために、特別養護老人施設と「災害協定」を結んでいるが、どの程度まで取り決めをしているのか

問 津波避難の実効性を高めるには

問 需要と供給のかい離があるのなら解消していかねばと思うが

答 全国各地で同様の課題がある。重点的に職員を割いての検討は難しいが、できる範囲の対応を取りたい。

問 個人情報保護との兼ね合いもあり、情報の共有範囲や支援要請の難しさは否めないが、詳細なガイドラインを示すべきでは

答 災害時要援護者個別計画の登録者のうち、7割が自主防災会に支援を求めている。「自助」と要援護者支援とは矛盾する課題もあるが、災害の状況や個別の事情を考慮し対応していく。

請願

**所得税法第56条の廃止を求める
意見書提出を求める請願**

所得税法第56条…事業主の配偶者やその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない。

所得税法第56条は、家族従業者の労働の対価を必要経費として認めていない。控除の対象は、配偶者は86万円、家族は

文教厚生委員会

紹介議員からの説明（要旨）

A
廃止を求める。

Q 本請願は廃止を求めるもので、改正や見直しではないか。

紹介議員への質疑

摘されている

(件名) 所得税法第56条の廃止を求め意見書提出を求める請願

(要旨) 国に対して「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出(請願者) 島田民主商工会婦人部 部長 松浦光枝

(紹介議員) 藤野 守

50万円までが収入となっている。専従者は社会的経済的にも、自立しにくい状況にあり、経済的には低収入、戦前米の所得税の關係法律に沿つた形で制定されている。

申告の種類、同じ労働でも格差があるということが問題。国連の女性差別撤廃委員会で日本政府に対し異議が出されて

○本請願の審査状況

5/24	請願受理
5/26	議会運営委員会 文教厚生委員会へ付託すること に決定
6/2	本会議 文教厚生委員会へ付託
6/14	文教厚生委員会 ・紹介議員からの説明 ・紹介議員への質疑 ・議員間討論 ・討論 (◎ 大井) ・採決 (全員反対)
6/17	本会議 ・委員長報告 ・委員長報告に対する質疑 ・討論 (◎ 藤野 ◎ 大井) ・採決 (◎ 1名 ◎ 15名) ※詳細はP3

議員間討議

56条だけを廃止とする
と57条はどうなるのか。
経費の問題があるなら
青色申告にすべき。

・ 請願の理念 考え方は理解する。少子高齢化が進む中、廃止でなく改正や検討をという請願ならまだ対処がある

本
会
議

討
論

【賛成】
中小企業経営の多くは
事業主とその家族を働き

要経費を認めることは重要。そのためには确实で信用性のある会計処理、決算書が必要。両条は関連性があり56条のみ廃止というのだろうか。

所得税法第56条の背景
としては、所得分散防止
機能を持たせている。合
わせて57条も規定され、
一定条件を満たすこと
により青色申告におい
ては経費として計上さ
れ、白

ず、家族従業員の労働を必要経費として認めていない。家父長制度の名残であり、また女性差別撤廃条約にも反する差別的規定である。廃止を求めらる。

（藤野）

将来的には56、57条を
関連付けて見直すべき。
白色申告者の大多数は
経理経験や経費の総額
が少ない方、経理事務
に時間を費やせない方
が多い。

事業者の自由裁量が認められており、56条の摩止だけでは家族間の恣意的な所得分配により、納税の公平性が損なわれる恐れがある。

本請願は所得税法第56条のみの廃止を求めているが、56条の廃止だけでは私利的な所得分散の防止機能が失われることにより、納税の公平性が損なわれる恐れがある。し

白色申告をしている方は、低所得者が多く、そういう方が即青色申告にすることはできず、56条の廃止は無理がある。

と、57条のあり方を含め
検討を進めるべきであり
反対する。
(大井)

・賛成討論はなし

割と57条の在り方を含め
検討を進めるべきと考え
今回の請願に反対するも
のである。
(大井)

一般質問

問 高台開発プロジェクトの進捗状況は

平成27年にスタートしたプロジェクトであるが、開発着工まであと1年半となった。現在どのような状況になっているか状況を伺う。

問 東名高速道路相良牧之原IC北側の開発構想の具体的なプランを伺う

答 まちづくりの基本的な考え方は区域における土地利用の方針などを示す「整備構想」を策定し、「にぎわいの場」「農業・茶業振興の場」「雇用の場」「住宅用地」「公共機能」を備えた町づくりを進めていく。

問 プロジェクトから2年目であるがその経過をお聞きする。企業誘致は重要な課題であるがどのようになっているか

答 企業100社以上への訪問と2100社への

企業局による開発手法は採用しない。

問 土地整理事業が望ましいとは土地整理組合で行うということなのか

答 そういうこと。

問 地元地権者との説明会の経過は

答 市長に伺う。平成30年スタートの開発だが来年めどがつけられるのか

問 製造する物は何のような商品を考えているか

問 地区協議会を設置したとのことだがどのようなことを協議するのか

答 非常に重要なプロジェクトであり、何としてもやらなければならないと思っている。

問 現在調査中であるが、医療、環境、福祉や食品分野に高い技術を持つ日本の製造能力が対象になるであろう。

問 高台開発の全体構想を検討していただく。

答 非常に重要なプロジェクトであり、何としてもやらなければならないと思っている。

問 商業取引上のリスク回避策はどのように考えているか

問 契約や輸出に関わる専門的なことは経済産業省や、日本貿易振興機構（JETRO）の支援を受けて行う。

問 MIJBCセンターの設置についてどのような体制や規模なのか

答 中国投資の窓口である、センターの主体や規模は経産省や県のレベルで設立を目指す。



開発が見込まれる相良牧之原IC北側

問 ※MIJBC事業の内容を伺う

※MIJBCとは「Made In Japan By China」の略。中国からの投資と日本の技術の共同により、日本国内で生産・製造し、中国へ輸出販売する構想。

中国の投資により日本国内で製造し中国で販売すること。牧之原市

問 MIJBCセンターの設置についてどのような体制や規模なのか

答 中国投資の窓口である、センターの主体や規模は経産省や県のレベルで設立を目指す。

動画配信中！
白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継 検索

平成28年6月第2回 6月定例会『一般質問』

2. 村田 博英

3. 植田 博巳

クリック！

クリック！

植田 博巳

問 避難所浸水時の2次的計画は

答 16施設が使えない。再検討する

26年度から津波避難施設が着手し、今年度末には避難タワー1基を残し、避難タワー5基、いのち山、防災公園が完成予定である。また、避難路、避難地も本年度末には10カ所が完成予定で、残り10カ所も30年度までに完成と、着実に命を守る緊急避難施設が進められている。

問 津波から避難タワーなどに緊急避難した後、学校の体育館などの避難所で避難生活を送ることになる。①避難所が被災、浸水した場合、2次的な避難所計画を持っているのか。②テントなどの備品確保状況は。③長期的な仮設住宅の建設地や民間借り上げ住宅など、どのような計画を持っているか。

答 避難所は、現在指定している学校施設など40施設のうち、16施設が使えない。明確でないが、

問 避難所運営はどのようになっているか

答 避難所運営は基本的

問 自衛隊やボランティア支援体制は

答 静岡県は御殿場市板妻の34普通科連隊が担当部隊となる。その中において中部地区4市2町は第1中隊が担当。牧之原市には、1個小隊、約30



災害時には自衛隊の支援が必要不可欠

名が1日以内で基礎配置として来る。大規模の場合は、第1空挺団が3日以内に来る。関東の被害が大きい場合は、東北の第21普通科連隊と9戦車大隊が入ってくる。

問 防潮堤の整備状況は。関係機関に要請を

答 港湾が管理する区間は、遅れている状況。説明会も、具体的な期日というものは現在聞いていない状況。

一般質問

避難所や自主防に女性の視点を

答 防災コーディネーター育成が重要

東海地震説が発表されてすでに40年あまりが経過した。地震対策強化地域に指定された本県は他県に先駆けて地震防災対策に取り組んでいる。

20年前にさかのぼる阪神淡路大震災、5年前の東日本大震災の教訓から、牧之原市は予算の制約はあるものの、家屋の耐震化や津波避難タワー、避難路の整備などのハード面はもとより、防災意識の高揚にも力を注いできた。しかし、地震防災対策には完全・万全はあり得ない。いかに被害を最小限に留めるか、常に見直し改善が必要である。熊本地震では強い余震が続き新たな課題が浮き彫りになった。

東海地震・東南海地震に備えるために地震防災計画等の一部を見直す必要がある。

東日本大震災の大津波の教訓から、ライフジャケットの確保・装着の訓練の必要性を感じていく。

東日本大震災の大津波の教訓から、ライフジャケットの確保・装着の訓練の必要性を感じていく。

熊本地震では建物倒壊による被害が甚大であり、庁舎機能を維持できないような被害を被った。市内の耐震化は進んでいるのか。公共施設の更なる耐震化を進めるべきである。

家屋の耐震化補助の上乗せや、耐震シェルター設置補助の創設など、耐震強化に取り組んでいく。建物の耐震化率は82%である。庁舎は榛原・相良共に56年の耐震構造基準は満たしているが、今後、更なる耐震強化に努めていく。

東日本大震災の大津波の教訓から、ライフジャケットの確保・装着の訓練の必要性を感じていく。

大きな津波ではとても使えない。今は考えていない。

市内の崩壊土砂による住宅倒壊も想定される。特別警戒区域は何箇所か。当該区域だけでなく広く周知すべきではないか。

324カ所ある。区役員、該当地権者、近隣住民を対象に説明会を開催。指定写真など公民館に掲示して周知し、個別の問い合わせ等にも説明している。

災害対策基本法の改正により福祉避難所の指定基準が設けられている。避難所での生活が困難な妊婦や障がい者、保護が必要な高齢者の受け入れに対する市の体制は

一般避難所へ避難した後、妊婦は個室、障がい者などは福祉避難所へ移る。その判断は各避難所で行う。救護班の保健



市内で活躍する女性消防団

師が各避難所や福祉避難所と連携しながら対応していく。

被災現場での女性リーダーの不在が指摘されている。各地域に女性の防災コーディネーターが必要だ。

防災対策は男性・女性を問わない。各自主防



委員36名のうち女性は会計管理者1名である。

問 平和都市宣言の意義は 答 恒久平和に向けた契機となる

平成22年制定の「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」では牧之原市民は核廃絶・世界平和の実現を希求するとしている。短いが明瞭な「宣言」となっている。

宣言についていかなる感想か

恒久平和に向け更なる取組みの契機となる。

平成27年度に平和首長会議に加盟した。この会議規約についてどのように考えているか

恒久平和の実現に寄与するものであり、賛同している。



平和都市のシンボル

宣言により市民に対し、非核・平和への取組みや意識の高揚を図ったか

静霊奉賛会による戦没者追悼式、懸垂幕・横断幕の庁舎への設置、宣言の高校生による英訳、平和パネル展や学習展を開催してきた。

非核・平和事業の取組のための予算9万円であるが、小額すぎないか

学習展開催に必要な予算である。家庭や地域などを含め取り組んでいくことが大事だ。

動画配信中！
白熱の論戦！全内容をご覧になるには…
牧之原市 議会中継 検索
平成28年6月第2回 6月定例会『一般質問』
4. 中野 康子 クリック！
5. 藤野 守 クリック！

藤野 守

問 原発の事故避難計画の策定時期は 答 県の意向は平成29年3月末

市は福島原発事故の教訓を踏まえ、浜岡原発による原子力事故を想定した避難訓練を実施した。目的は市民の避難訓練の基本的理解、今後の計画策定のためとしている。

原発事故を想定した避難計画の策定は世界の常識であるが、新規制基準は避難計画の策定を義務化していない。その点の市長の見解は

私も疑問を持っています。規制委員会において事故が起きることを前提として住民の安全に対して責任負うべきである。

原発事故に対する訓練を通じて市長はいかなる感想を抱いたか

避難の基本的流れを訓練し公開したもので、避難方法や流れが確認できたのではないかと。

訓練は実践的に行われるとしたが、実際面では有効か

避難車両数千台が連なることによる渋滞や、地震・津波による道路の損壊、浸水などによる様々な条件が絡み合う状況

一般質問

問 県広域避難計画の評価は

答 課題は山積み状態である

静岡県は3月に浜岡地域原子力災害広域避難計画を公表した。これについて市の諸課題とあわせて質問した。

すべきではないかと考えている。

問 県の車両による避難シミュレーション（1時間おきに約3000台ずつ計画的に避難させる）は現実的とは言えないが

答 議員のおっしゃる通り。

問 安定ヨウ素について、PAZでの事前配布の具体的な配布先は。またUPZは避難判断基準もありが、むしろ事前配布することが必要ではないか

問 避難について、牧之原市はPAZ圏内とUPZ圏内が混在しているが、UPZでは被ばくが前提となっている。県避難計画の目的の一つは住民の被ばくの低減・安全を確保するとしており、これに反しているのではないか

答 実効性に乏しいシミュレーションであると考ええる。原発被害が発生した場合、いかに多くの市民が避難しなければならぬのか、このような場所に原発が立地していること自体が問題であるというのを改めて感じた。

問 県の避難計画は第4次地震被害想定とも整合

答 指摘のとおりUPZでは被ばくすることが前提となっていることが疑問。UPZについては首長の判断で避難指示ができるよう、県に対して要望している。市の計画についても首長権限による避難指示ができる計画に

問 県の避難計画は第4次地震被害想定とも整合

答 PAZ地区住民（相良・福岡・波津・須々木・大沢・地頭方など10地区）には秋以降、土・日に配布を予定。地域を限定する事前配布は見直すべきで、市内全域への事前配布を実施すべきではないかと考える。



問 今年度の原発学習会についてお聞きする

答 対話による浜岡原発についての話し合いの場を持ちたいと考えている。市民・事業者・行政関係者が参加し、市民ファシリテーターによる進行を予定している。詳細は検討中である。

○その他の質問

『田沼塾とはりは塾の統合問題について』



大石 和央

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継 検索

平成28年6月第2回 6月定例会『一般質問』

6. 大石 和央

7. 名波 喜久

クリック！

クリック！

名波 喜久



問 遠距離通学費全額補助の方向性は



バスで通学する子どもたち

問 第2次総合計画において「宝・こども育成プロジェクト」を重点課題と位置づけ、具体的な取り組みが実施されている。その中で、子育て支援の充実対策に、市の役割として「子育て世帯への経済的な支援をする」との施策がうたわれている。来年度からのスクールバス導入も踏まえ、義務教育で皆平等の観点から、公共交通機関利用の遠距離通学費の全額助成についての方向性を伺いたい

答 片浜小学校と相良小学校の統合に伴い、通学手段が必要となるためスクールバスを導入するが、これは統合に伴う特別の措置と位置付けている。現在、公共交通機関を利用した遠距離通学者については、その費用の半額を助成しているが、当面、現行制度で進めたい。なお、公共マネジメントを通じて、将来の学区の変更等、通学区域の変更も見込まれるため、今後検討をしたい。

問 危険廃屋の撤去等今後の対応は

問 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の制定に伴い、牧之原市においても、「空家対策協議会」が設置され、空き家対策が順次進められていくと思う。

また、特定空き家に認定された場合は、助言等の行政指導から、さらには勧告・命令の不利益処分行使まで可能となる。敷地の固定資産税の軽減措置等についても検討し、協議会において、空き家に関する対策を総合的かつ計画的に推進するための計画策定や解体費用負担、勧告等の行政処分の方針性についても審議し、懸案となっている空き家の課題解決を図っていく。

問 東五輪でのサーフィンの競技関連誘致を進める中においても、海岸周辺の景観も重要な課題であると考えている。しかし、現状では、海岸線沿いでの危険廃屋が散見され、早急な対応が求められると思うが、今後の協議会運営を含め、対策について伺いたい。

また、特定空き家に認定された場合は、助言等の行政指導から、さらには勧告・命令の不利益処分行使まで可能となる。敷地の固定資産税の軽減措置等についても検討し、協議会において、空き家に関する対策を総合的かつ計画的に推進するための計画策定や解体費用負担、勧告等の行政処分の方針性についても審議し、懸案となっている空き家の課題解決を図っていく。

答 昨年8月に、各区、自治会を通じて空き家に関する実態調査をお願いした結果、危険廃屋・景観の阻害や衛生状態の悪い空き屋など数百十件の情報提供があった。その中で、所有者との対応で解決もあったが、未だ状況進展の見られない物件

○その他の質問

『消防救急車両の出動時間短縮への公道整備は』

市民会議

市民から生の声を聞く！

～市議会では各種団体と意見交換を積極的に実施しています～

文教厚生委員会

(団体)
みらい子育てネット牧之原
(日時)
平成28年4月20日(水)

文教厚生委員会は「子育て支援、教育環境」を重要課題として、子育て世代の交流と協力・支援活動を行うサークル「みらい子育てネット牧之原」と意見交換を実施した。

保育、病院、公園、教育など、子育て世代が抱える現状と課題について生の声を聞いた。安心して子供を産み、健やかに育てる環境整備に関する意見が多かった。少子化に歯止めをかけ、子どもたちが健やかに成長する環境を整備し、住んでみたい街



グラフィックファシリテーターによる記録

住み続けたい街となるよう調査研究を進め、市長への提言を目指す。

【主な意見】

- ・保育
雨の室内で遊べる場所やプールが欲しい。
- ・公園
公園を造ってほしい。
- ・既存の公園は死角が多く遊ばせるには怖い。遊具の破損、トイレの汚れ、雑草の繁茂もある。
- ・夜間など、時間単位で保育をお願いできる仕組みを。
- ・支援センターや児童館の平日以外の開放はできないのか。
- ・子供の支援は行政頼り。スピード感を持ってほしい。
- ・いつも保育士が足りないといううが、養成を行わないのか。

病院



座談会形式・服装は軽装と、和やかな雰囲気で行われました。

子どもが大切と言うが、産婦人科がない。

助産院も欲しい。出産施設が近くにないと不安で危険。夜間の救急時にも榛原病院で小児科診療をしてほしい。医療の情報が一覧で知りたい。

教育

学校の選択肢が少なすぎる。市がもっと学習支援をしてくれば全体のレベルアップになる。

広報

多様な支援策が見えていない。上手にわかりやすくPRしたほうが良い。



※みらい子育てネット 牧之原
「まちの子はみんなわが子」を合言葉に、地域ぐるみでボランティア活動している組織です。

- ①親子や世代間の交流・文化活動
- ②児童養育に関する研修活動
- ③児童事故防止のための活動
- ④児童福祉の向上に寄与する活動
- ⑤日曜等児童館利用活動

の5つの活動を中心に、お互いの親睦をはかりながら、子どもたちを取りまく様々な問題について、みんなで話し合い、考え、解決していきます。

総務建設委員会

(団体)
牧之原市茶業経営
モデル工場研究会
(日時)
平成28年7月14日(木)

総務建設委員会では、魅力あるまちづくりを研究テーマとし、特に耕作放棄地対策について取り組んでいる。委員会では、市内の茶業の活性化に取り組んでいる牧之原市茶業経営モデル工場研究会の方々と、「耕作放棄地対策について」をテーマとして意見交換会を開催した。

〔原因・対策について〕

- ・畑の規模が小さく、形状が悪く、傾斜地などで機械化に対応できない畑は荒れてくる。
- ・茶価が下がり、生葉売りで生計が立てられない。
- ・昔は茶価が良かったので、傾斜の山を開墾して茶畑にした。今はそれが元に戻っている状況。
- ・隣接する農地が耕作放棄されると、雑草が周辺に広がる。



耕作放棄地の再生に取り組む例(アボカド栽培)

り、管理の手間が増えるほか、見えない部分でも弊害がある。

- ・農地集積で効率化を図るために、隣接の畑を借りたが、相続などの問題がある。
- ・法人化で経営の効率化を図りたいが、厚生年金の掛け金などの問題で進まない。

〔議会、行政に対し望むこと〕

- ・隣接農地を借りるには、相続などの法的問題、道が狭く機械化できないなど、自分達では対応できないことへの支援。
- ・機械化するための補助、製茶機械へ使える補助。



会議の様子

- ・農協と市と農家の一体感がない。一体になって取り組む方策を。
- ・団体個人を問わずに支援をお願いしたい。
- ・市が農地をどれだけ守る必要があるか示してもらいたい。
- ・産地として残すという行政側の意思表示が見えない。
- ・市から背中を押すような施策が欲しい。
- ・農業、工業で新規が入り易い環境づくりが必要。
- ・魅力あるまちづくりを進めるために、耕作放棄地対策について、委員会として引き続き研究していきたい。

議会活動

5/26

浜岡原子力発電所を 全議員で視察



意見交換の様子

5月26日(木)に全議員で、御前崎市にある中部電力浜岡原子力発電所を視察した。国の原子力規制委員会の新基準に沿って、中部電力が約4000億円を投じて進めてきた大震災・津波対策工事の進捗ぶりが説明された。

2011年の東日本大震災以降、すべての原子炉が停止しているが、現在も工事や点検のため、常時4000人近くが発電所内で働



完成した防波壁

いており、そのうち約300人が牧之原市内から通勤していると説明を受けた。原子力発電の問題は、とても複雑で微妙なテーマであり、立場や見解、考え方は人それぞれである。それでも、牧之原市議会の全議員が一緒に発電所に出向き、担当者から詳しい報告を受け、自由に質問できた今回の視察は、非常に有意義であった。

報告内容

- ① 予算審議について
 - ・各会計別予算の概要
 - ・一般会計歳入歳出予算について
 - ・主な施策と質疑
- ② 総務建設委員会活動報告
 - ・前期委員会による提言について
 - ・後期委員会調査研究テーマ設定
 - （魅力あるまちづくり）
 - ・2月定例会審議内容
 - ・農業委員会との市民会議の報告
- ③ 文教厚生委員会活動報告
 - ・前期委員会の提言と成果
 - ・後期委員会の調査研究テーマ
 - （子育て支援・学校教育の環境整備）

各会場での主な意見

牧之原市史料館

- ・東日本大震災や熊本地震において食・住に困っている状況。市の仮設住宅の建設計画や食料の備蓄などの対応状況は。
- ・直ちに食料などを配布する体制はとれているのか。
- ・自治体は決算に対して予算を組んでいるのか。
- ・借入金の残高は。
- ・繰入金とはどういうものか。利益状況がわかる報告してほしい。
- ・人口が増加している自治体などを視察し、市を活性化してほしい。
- ・防潮堤の工事が東沢川付近から進んでいない。早く安全な街を作って欲しい。

トーク地頭方

- ・地元で避難路を整備したが、照明がない。避難時は危険度が高い。明るい照明を付けてほしい。
- ・津波防潮堤は、平成32年に完成とのことだが、もう少し早くならないか。人が住んでいる所から優先的に工事をお願いしたい。
- ・耕作地を放棄することは簡単。畑総や、収益の問題で放棄地が増える。もっと深く突っ込んで考えて欲しい。
- ・地頭方小は海に一番近い小学校。移転について議会内で話は出ていないのか。

坂部区民センター

- ・光ファイバー網整備事業とお茶の消費拡大等の振興策について議会の考えや市当局への取り組み内容を、静岡空港の利用を絡めて聞きたい。



- ・不妊治療に対する補助が、牧之原市は少ない。全額補助の検討をしているのか。
- ・茶の振興は手遅れの状態。茶業の衰退が著しい。「魅力あるまちづくり」については大ヒットするような提言をして欲しい。
- ・空港関連事業や新駅に関する議会の意志はどうか聞きたい。
- ・産婦人科がないので、救急時は榛原病院が必要。榛原病院に多くの医師を増やすよう予算付けしてもらいたい。

市民との意見交換

5月13日を皮切りに、計6日間で開催しました。市内の6カ所で、夜7時から9時までの2時間で各委員会の活動報告と意見交換を行いました。

議会報告会を開催

榛原文化センター

- ・ふるさと納税について、利用状況と返礼の品はどのような物があるか。

- ・医療機関の開業補助5000万円より榛原病院の救急体制の予算を組むべきでは。

- ・複式学級は正常でないとのことだが何が根拠なのか。視察などで現場を見ているのか。



5月21日(土) 榛原文化センターでの報告会

細江コミュニティセンター

- ・地元で避難路を整備する場合の負担は3分の1だが、もう少し負担が減らないか。議員へお願いすれば力になってくれるか。

- ・避難タワーを今後増やす計画はあるか。住民の要望があれば検討してもらえないのか。

- ・庁舎の有効利用から、榛原庁舎に統合し、相良庁舎には文化施設を重点的に置くことだが、誰もが身近に庁舎があるほうが良いと思っている。今後の庁舎の位置を決定するスケジュールを伺う。

- ・榛原病院の医師不足を改善してほしい。また指定管理者徳洲会は今後どうなるのか。

- ・空き家の樹木が隣家に及ぶケースの相談が区へあるが、市の対応はどうなっているのか。

萩間公民館

- ・魅力あるまちづくりについて、どのような魅力を考えているか。どうすれば魅力を感じてもらえると思うか。

- ・風光明媚な牧之原市であり、耕作放棄地などを市で土地を借り上げ、文化・芸術家たちが創作するような施策はどうか。また農業法人の企業誘致はどう考えているか。

- ・後継者不足の中、畑総への費用を払い続けなければならないのだが、今後どうなるのか。

- ・文化芸術の方を呼び込む、今ある魅力を取り込む努力を。

- ・牧之原市全体のビジョンはこうやって描かれるのか。全体はどこに行くのか見据えた中で高台開発がどうあるのか。どういう仕組みが牧之原市の特徴なのか。

- ・地域全体で子育てするような仕組みづくりを。

- ・議会報告会の趣旨は議会に來られない方への報告であると共に、議員が直接市民にお会いして生の声を聴くことにあります。

- ・2元代表制の議会の役割は行政のチェックでありますが、それだけではなく市民の思っていることを的確に捉えて提案をしていくことも議員の責務であります。

- ・報告会では各地区での様々な課題や問題や、耳の痛い質問が出ました。それらを真摯に受け止め行政への改善と議会の改革を目指します。

- ・会場でのアンケートに書かれた「しっかりとやって下さい」の声に励まされ、報告会をやったよかったと実感しています。

- ・質問の性格上、回答は掲載しておりませんが、議会報告会で頂いた意見については、議会で内容を精査し、市へ要請していきます。

文教厚生委員会

視察研修報告

総務建設委員会

7月6日 富山県 射水市

7月7日 新潟県 糸魚川市

7月8日 新潟県 三条市

子どもの権利支援センター

子育て支援隊

0歳から18歳までの子ども一貫教育

スマートウェルネス三条推進事業 健康づくり施策
(生活習慣病、介護予防、認知症予防の充実について)

7月6日 香川県 小豆島町

7月7日 愛知県 今治市 さいさいきて屋(農産物直売所)

7月8日 広島県 三次市

広島県 三次市 (榊川西郷の駅)

耕作放棄地対策(オリーブ関係)

農産物の販路拡大

六次産業化の取り組み

「小さな拠点」地域ぐるみの運営体制



子どもの権利支援センター内

富山県 射水市

「子どもの権利支援センター」
「子育て支援隊」

「子どもの権利支援センター」は、子どもの安心できる居場所を提供し、同じ気持ちの仲間と出会うことで少しずつ元気になっていけるよう支援する施設。子どもの権利条約の理念に基づき、「射水市子ども条例」が制定されている。当施設はNPO法人が運営して

文教厚生委員会では、子育て支援及び教育環境について調査研究し、市にとって望ましい施策を提言することとしている。その調査として、関連する子育て支援などの先進地を視察した。

香川県 小豆島町

「耕作放棄地対策」

オリーブ栽培では百年の歴史がある地域で、市を挙げた取り組みとなっている。平成14年構造改革特区とされ地元企業も栽培に参入。農家規模は小規模であるが、多雨でない温暖な気候のためオリーブ栽培に適している。放棄地対策、さらに人口減少対策が特徴。



オリーブの採油機

愛媛県 今治市

「農産物の販売拡大」

平成12年に「さいさいきて屋」の名称で農産物直売所を開設。コンセプトは「朝採り新鮮野菜の地産地消」。開業初年から計画以上の売り上げ達成。農園も併設し、指導などをおこなうことにより新規就農者の増加にも取り組む。来店客1日3000人のスーパーとなっている。



賑わいをみせる館内

広島県 三次市

「六次産業化の取り組み」

農産物の生産から販売をつなぐ施設として農業交流連携拠点(ト

新潟県 糸魚川市

「0歳から18歳までの子どもの一貫教育」

糸魚川市の一貫教育の特徴は0歳から高校生まで、成長過程に応じ、連続性を重視した豊かな心、健やかな体の成長、確かな学力の育成を家庭、地域、園・学校それぞれの役割を果たした交流・連携のもと実践し、地形・地質・火山などの地域の特徴を生かした「ジオパークのまち」を核にして地域が一体となったソフト面での一貫教育であり、地域愛が育まれる教育である。

新潟県 三条市

「スマートウェルネス三条推進事業健康づくり施策」

超高齢化社会を見据えた街づくりであり、誰もが明るく、楽しく、元気に健康で幸せに長生きできる街を目指している。

商店街を核とした賑わいを創出し、高齢者が歩き出す機会と子育て世代・若者を中心に新たな参加者が増加した。また、参加者による多発的、自発的な新展開を見せ外出頻度が向上するとともに賑わい・活性化が図れている。



子どもを大切にする取り組み、地域の特徴を生かした一貫教育、健康長寿への取り組みなど、大変参考になった視察でした。委員会としてこれを参考に、牧の原市に合った政策提言に結びつけていきます。(委員長 植田博巳)

「小さな拠点地域ぐるみの運営体制」
川西地区は人口の急減に対するコミュニティ整備に取り組んでいる。各種団体を統合し、住民出資による複合型機能を持った法人(株式会社)設立。郷の駅設置、空き家調査、独居老人対応等、住民の安全・安心の拠点づくりを進めている。



総務建設委員会では研究テーマの「魅力あるまちづくり」について、実のある視察研修を実施することができました。今後も、委員会として市民の意見を聞きながら、さらに勉強を重ね、当局へ提言をしていきます。(委員長 澤田隆弘)

～牧之原市にオリンピックを!!～

『東京五輪サーフィン競技招致推進議員連盟』が発足！



市が取り組んだ2020年東京五輪でのサーフィン競技の開催地・事前合宿地招致活動への協力と機運醸成のため、牧之原市議会でもこの春、全議員で議員連盟(通称：サーフィン議連)を結成しました。

特製ロゴ入りの「招致ポロシャツ」を自費で作成。5月17日の設立総会から6月定例会後まで、全議員と運動に賛同した市長以下、市役所職員が着用し続けたことで、新聞やテレビで取り上げられ、話題を呼びました。

なお、8月4日にサーフィン競技が東京五輪正式種目に決定しました。



遠藤五輪担当大臣(当時)を訪問



盛り上がったチャリティコンサート

その後も市の招致委員会と連携し、都内に2度出向き、東京五輪組織委員会や文科省などを訪問し、PRを行いました。

また7月17日には、静波海岸近くのサン・ケセラで、市の招致委員会主催の「五輪招致チャリティーコンサート」のお手伝いをしました。

編集後記

今年の夏は暑いとの予報通り、大変な暑さです。観測衛星の技術的な進歩で刻一刻と気象の変化を克明に捉えられるようになりそうです。しかし、災害大国日本です。明日は我が身と気を引き締めたいと思います。この季節になるとご先祖様は勿論、亡くなられた諸先輩方を思い出します。

「墓参り入道雲が母の顔」

議会広報特別委員会

委員長 大石 健司
副委員長 藤野 守
委員 村田 博英
植田 博巳
大井 俊彦
平口 朋彦

9月定例会の日程

9月 1日(木)	提案説明
9日(金)	通告質疑
13日(火)	一般質問
14日(水)	決算連合審査
16日(金)	20日(火)
21日(水)	審議・採決
30日(金)	

牧之原市議会定例会(一般質問等)については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。